

## 第 2 回総合政策部会（2019 年 12 月 26 日開催）における主な委員発言要旨及び対応案

	主な発言要旨	対応案
1	<p>（地球温暖化対策）</p> <p>全体の方針として、SDGs を前面に出していることから、地球温暖化対策がはっきり見えない。全体の方針の中で具体的な見え方、目標がわかるとよい。その基準として、国の目標「温室効果ガスの総排出量を 2030 年度に 2013 年度比で 26%削減」は不十分だと思う。</p>	<p>第 5 次環境基本計画では、脱炭素社会の実現を見据え、地球温暖化対策に取り組む旨を記載する。</p> <p>環境基本計画は、環境基本条例に基づき、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定めるものであり、温室効果ガスの総排出量など個々の目標は個別計画において定めている。</p> <p>なお、本県では、「あいち地球温暖化防止戦略 2030」（2018 年 2 月策定）において、温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 26%削減する目標を掲げているが、今後の国の動向を踏まえ、見直していく。</p>
2	<p>（地球温暖化対策）</p> <p>石炭火力発電について懸念している。県民の電源の選択について、一定の排出係数以上の電源は使用しないとといったような目標があってもよいのではないか。</p>	<p>再生可能エネルギー等の導入拡大に向けて、住宅用地球温暖化対策設備、バイオマスや低炭素水素利用の普及促進を行っている。</p> <p>電力自由化により、電力会社の CO<sub>2</sub> 排出係数が公開され、再生可能エネルギーを選択する環境が整ってきていることから、こうした環境も活用しながら、さらに家庭や事業所からの CO<sub>2</sub> 排出削減を進めていきたい。</p> <p>なお、本県では電力調達の際に、一定の省エネ、CO<sub>2</sub> 排出にも配慮した上で入札を行っている。</p>
3	<p>（地球温暖化対策）</p> <p>次世代自動車の普及拡大について、愛知県は自動車産業が重要だとは思いますが、公共交通機関の利用、パークアンドライドという視点も必要だと思う。自動車交通を減らす方向も必要ではないか。</p>	<p>環境と調和した自動車利用として、次世代自動車の普及拡大だけでなく、環境負荷の小さい交通・運輸への転換促進などを盛り込んでいく。</p>

4	<p>(自然との共生)</p> <p>自然保護が自然共生という考え方は古く、自然をどう賢く利用していくかということが大事だと思う。COP15でも、持続的な利用に重点を置かないと生物多様性の目標を達成できないという考え方が重視される。</p>	<p>生態系サービスの持続可能な利用を明記し、農林水産業などにおける持続可能な利用、都市と農村の交流などを盛り込んでいく。</p>
5	<p>(自然との共生)</p> <p>2019年12月に環境省が追加指定した国内希少種野生動植物種(タガメ、カワバタモロコ、トウキョウサンショウウオ)はどれも農業生態系に依存している生物である。農林水産業と自然の関係が強いことから、農林水産部局との調整も必要ではないか。</p>	<p>環境基本計画には全庁的に取り組んでいる。ご指摘の点については、農林水産部局と調整を図っていく。なお、農業生態系については、環境保全型農業の推進などを盛り込んでいく。</p> <p>また、現在、農林水産部局では、次期「食と緑の基本計画」の策定を進めているところであり、その内容とも調整を図っていく。</p>
6	<p>(安全・安心の確保)</p> <p>「災害発生時における体制の強化」について、自然災害発生前の防止、軽減が重要ではないか。発生してからの対応だけでなく自然災害そのものへの対応も入れてほしい。</p>	<p>環境面からの防災・減災力の強化として、グリーンインフラ(自然環境が有する防災・減災等の多様な機能)の活用などを盛り込んでいく。</p>
7	<p>(安全・安心の確保)</p> <p>「良好な水環境の保全」について、健全な水循環といった視点も必要ではないか。</p>	<p>良好な水環境の保全だけでなく、健全な水循環の再生として、森・里・川・海をつながり意識し、流域が一体となった取組の促進などを盛り込んでいく。</p>
8	<p>(行動する人づくり)</p> <p>各取組分野の関連性イメージ図について、「行動する人づくり」が離れて配置されている。4つの取組分野を支える基盤であり、そうした関連が見えるように記載してほしい。</p>	<p>4つの取組分野を支えるような図に修正する(別紙参照)。</p>

# 各取組分野の関連性と経済・社会との関わりイメージ

## 環境

## 経済



**経済との主な関わり：**

- 地 省エネルギーによる経費削減
- 地 自 資 安 環境ビジネスの市場規模拡大
- 自 食料や水、木材など自然からの恵みの利用
- 自 有害鳥獣による農林産物への被害の軽減、捕獲した有害鳥獣をジビエとして活用
- 資 地 ごみ削減による廃棄物処理費用の社会負担軽減
- 安 自 赤潮の減少などによる水産資源の保護 など

- 環境ビジネスの創出による雇用促進・地域活性化
- 環境保全意識の向上による環境ビジネスの後押し

**社会との主な関わり：**

- 地 安 再生可能エネルギーや次世代自動車の活用による非常用電源の確保
- 地 適応策による熱中症予防、感染症対策
- 自 安 森林による土砂災害の防止、水源涵養による洪水や濁水の緩和
- 資 自 3R促進により新たな処分場の用地確保が減少
- 資 地 食べられるのに有効に活用されない食品をフードバンク活動により生活困窮者に提供
- 安 災害廃棄物の迅速かつ適正な処理による早期の復旧・復興 など

枠内の地は地球温暖化対策、自は自然との共生、資は資源循環、安は安全・安心の確保を表す。